

平成 19 年 8 月 31 日  
日本原子力研究開発機構

東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所、東海研究開発センター原子力科学研究所及び大洗研究開発センターの原子力施設の耐震安全性の確認について（概要）

茨城県知事より、平成 19 年新潟県中越沖地震を踏まえた対応として、国の指示により実施している耐震安全性の評価を行うための地質調査においては、海底活断層を含む活断層について、十分な調査を行うこと、また、平成 18 年度に改訂された耐震設計指針に照らした耐震安全性評価を可能な限り早期に完了すること、との要請文書が出されました。

当機構は、この要請文書に基づき、海底活断層の調査等について検討を行い、本日、茨城県知事に報告しました。

〔報告概要〕

1．海底活断層を含む活断層の調査について

核燃料サイクル工学研究所の再処理施設については、平成 18 年 10 月に耐震安全性評価の実実施計画書を国に提出し、原子力科学研究所及び大洗研究開発センターの試験研究用原子炉施設については、平成 19 年 3 月と 7 月に耐震安全性評価の実実施計画書を国に提出し、これらの実施計画書に基づき評価を実施中です。

耐震安全性の評価の実実施においては、陸域部の地質調査を実施するとともに、新潟県中越沖地震の発生を踏まえ、これまでに実施された既存の音波探査記録の検討結果を更に拡充するため、今後新たに高精度のマルチチャンネル方式等の最新技術を用いた海上音波探査を実施し、敷地周辺海域の地質・地質構造を把握します。

2．新耐震指針への対応について

核燃料サイクル工学研究所の再処理施設については、地質・地盤調査等の結果を踏まえ、建物・構築物、機器・配管類の耐震安全性の評価及び必要な対策を行い、平成 21 年 7 月には評価が完了できるよう進めます。

原子力科学研究所の試験研究用原子炉施設については、これまでの計画に新たな調査を追加するとともに、可能な限り早期に耐震安全性評価を実施し、当初の完了予定時期である平成 21 年 9 月には、耐震安全性の評価が完了するように進めます。

大洗研究開発センターの試験研究用原子炉施設については、これまでの計画に新たな調査を追加するとともに、可能な限り早期に耐震安全性評価を実施し、当初の完了予定時期である平成 22 年 3 月には、耐震安全性の評価が完了するように進めます。

別添：周辺海域における地質調査について（海上音波探査の概要）

以上

東海研究開発センター（原子力科学研究所 / 核燃料サイクル工学研究所）  
周辺海域における地質調査について

1 . 調査範囲

調査は、東海研究開発センター（原子力科学研究所 / 核燃料サイクル工学研究所）周辺海域の地質・地質構造に関する更なるデータ拡充の観点から、敷地を中心とした半径約 30km の範囲において、隣接する日本原子力発電株式会社と協調して実施します。

（添付図：東海研究開発センター（原子力科学研究所 / 核燃料サイクル工学研究所）周辺海域における地質調査範囲について）

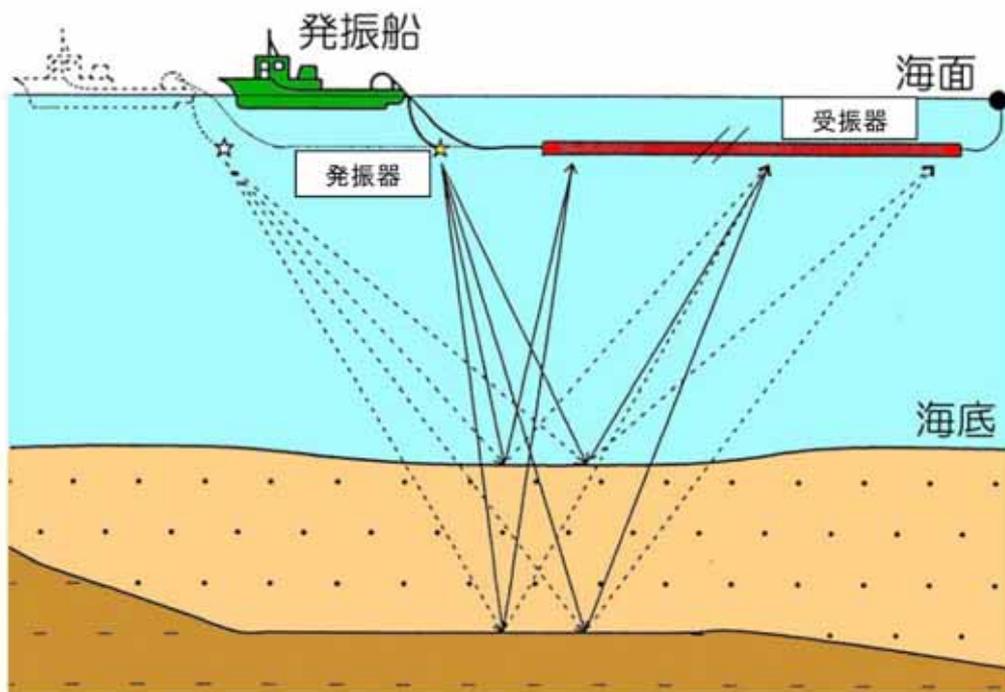
2 . 調査時期

調査は、関係各所と必要な調整を行ったうえで、平成 19 年 12 月～平成 20 年 3 月にかけて実施する予定です（但し、海象条件により、工程が延びる場合があります）。

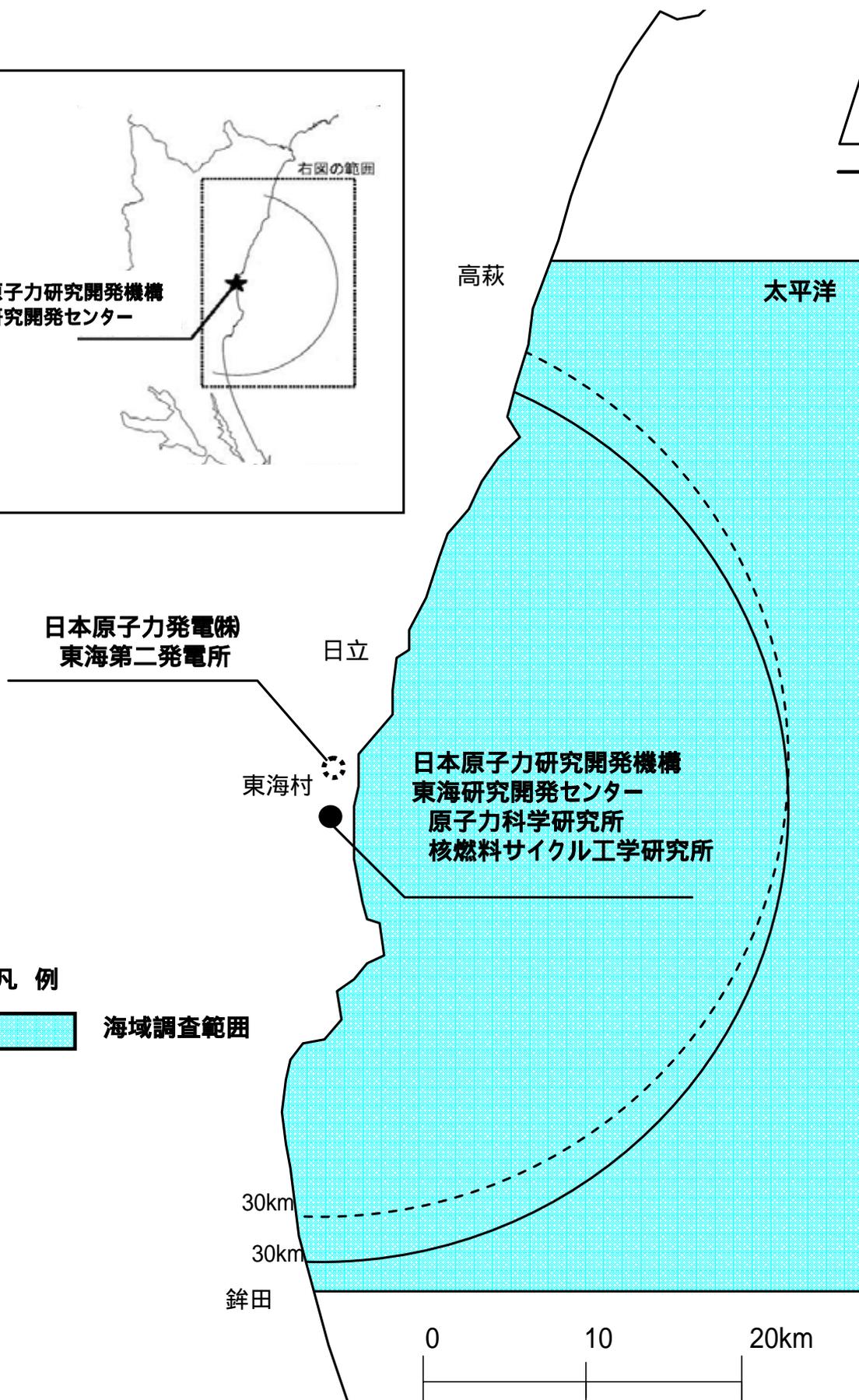
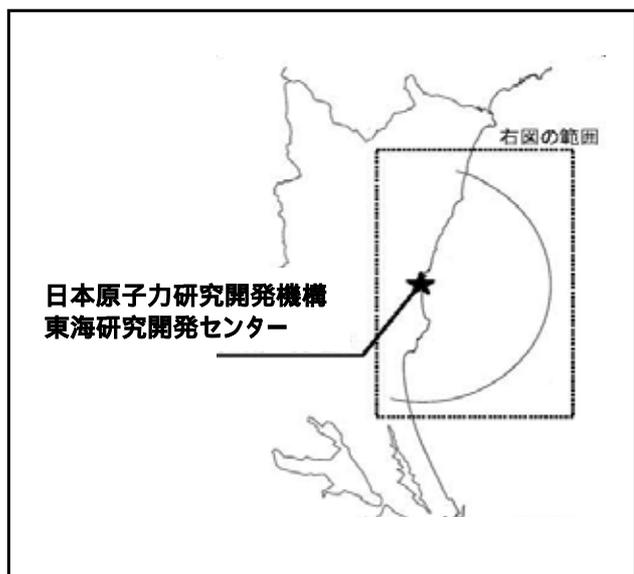
3 . 調査手法

調査は、高精度のマルチチャンネル方式等による海上音波探査 により実施します。

（ 発振器から海中に音波を発振し、海底下の地層中で反射して戻ってきた音波を受信器で捉えて、海底下の地質構造を調査する方法。）



海上音波探査概要図



東海研究開発センター(原子力科学研究所/核燃料サイクル工学研究所)  
周辺海域における地質調査範囲について